

# 安全衛生管理自主点検結果

(平成30年1月実施)

も く じ		
1	労働災害発生状況 ・ 労働災害発生事業場数 ・ 死傷者数(千人率)	1P
2	リスクアセスメントの実施状況 ・ 実施状況(一般・化学物質) ・ 進捗状況(一般・化学物質) ・ 担当者養成講習の受講事業場数 ・ 担当者養成講習の修了者数 ・ 安全衛生委員会での調査審議を行っている事業場数	2～4P
3	メンタルヘルス対策 ・ メンタルヘルス不調者のいる事業場数 ・ メンタルヘルス不調者数 ・ メンタルヘルス対策の実施事業場数 ・ メンタルヘルス対策の実施事項別の事業場数	5～6P
4	ストレスチェック制度の実施状況 ・ ストレスチェックの実施事業場数 ・ ストレスチェックの実施者別の事業場数 ・ 面接指導の実施事業場数 ・ 面接指導の実施者別事業場数	7～8P
5	受動喫煙防止対策 ・ 受動喫煙防止対策の実施事業場数 ・ 受動喫煙防止対策の実施事項別実施事業場数	9P
	自主点検表	10P

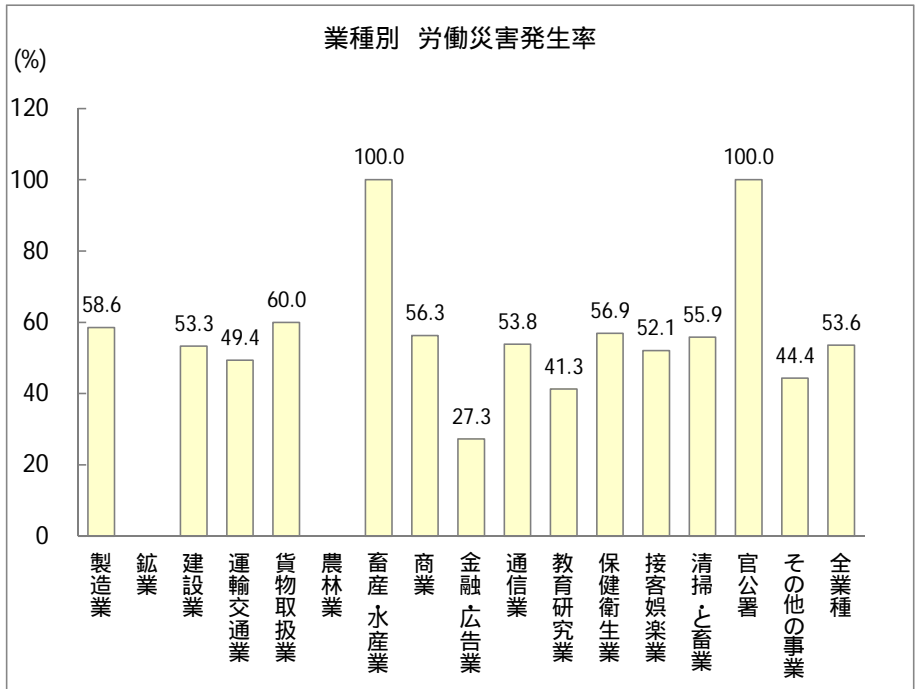
安全衛生管理自主点検表の提出状況 (平成30年1月末現在)

署	項目	配付数	提出事業場数(労働者数規模別)				提出率	
			～49人	50人～299人	300人～	対象外(廃止等)		
						合計		
	金沢署	1,049	86	745	79	2	912	86.9%
	小松署	400	69	190	24	0	283	70.8%
	七尾署	200	38	128	7	9	182	91.0%
	穴水署	59	13	31	0	0	44	74.6%
	合計	1,708	206	1,094	110	11	1,421	83.2%
	前年実績	1,663	234	1,094	110	9	1,447	87.0%

# 1 労働災害発生状況

## (1) 労働災害発生事業場数(労働者数50人以上)

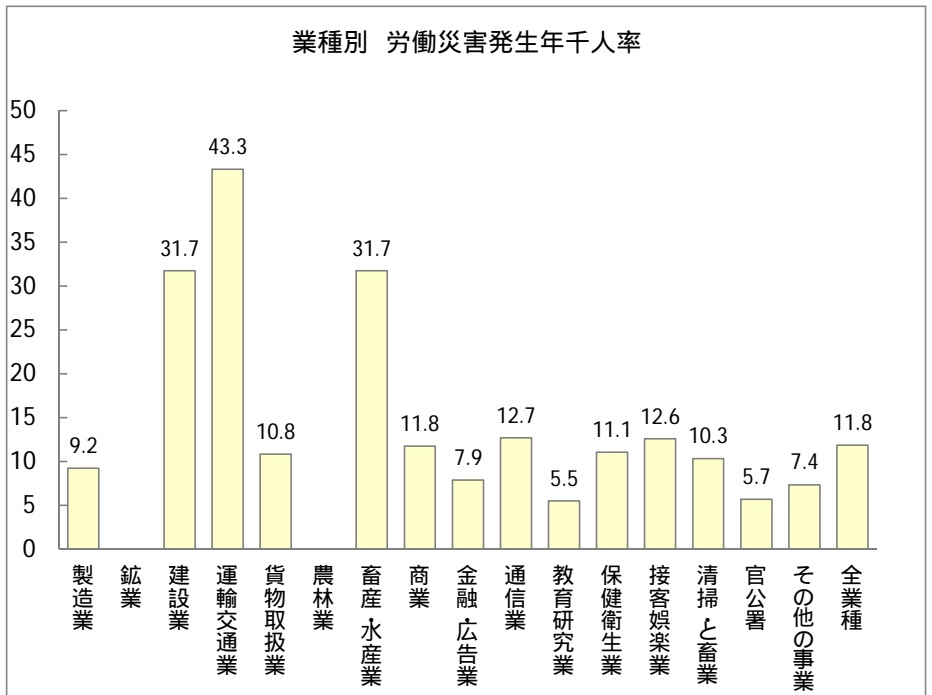
業種	区分	集計有効事業場数	災害発生事業場数*1	発生率	前年の発生率
製造業		345	202	58.6%	60.2%
鉱業		0	0	-	-
建設業		45	24	53.3%	25.6%
運輸交通業		83	41	49.4%	45.5%
貨物取扱業		5	3	60.0%	33.3%
農林業		0	0	-	-
畜産・水産業		2	2	100.0%	50.0%
商業		192	108	56.3%	58.5%
金融・広告業		33	9	27.3%	37.9%
通信業		26	14	53.8%	37.0%
教育研究業		46	19	41.3%	32.6%
保健衛生業		202	115	56.9%	51.3%
接客娯楽業		48	25	52.1%	49.0%
清掃・と畜業		34	19	55.9%	50.0%
官公署		1	1	100.0%	100.0%
その他の事業		142	63	44.4%	39.2%
全業種		1,204	645	53.6%	50.7%
前年全業種		1,204	611	50.7%	



\*1 災害発生事業場数は、自主点検表に記載のあった不労災害以上の災害を発生した事業場数

## (2) 死傷者数(労働者数50人以上)

業種	区分	集計有効労働者数*1	死傷者数	年千人率*2	前年の千人率
製造業		64,936	600	9.2	8.8
鉱業		0	0	-	-
建設業		4,601	146	31.7	6.5
運輸交通業		9,055	392	43.3	9.8
貨物取扱業		554	6	10.8	17.2
農林業		0	0	-	-
畜産・水産業		126	4	31.7	23.6
商業		21,865	257	11.8	11.5
金融・広告業		4,557	36	7.9	7.9
通信業		4,643	59	12.7	9.4
教育研究業		8,345	46	5.5	3.8
保健衛生業		35,059	388	11.1	8.7
接客娯楽業		5,319	67	12.6	11.2
清掃・と畜業		4,751	49	10.3	11.5
官公署		176	1	5.7	3.6
その他の事業		24,067	177	7.4	7.6
全業種		188,054	2,228	11.8	8.9
前年全業種		185,028	1,640	8.9	



\*1 提出のあった自主点検表に記載のあった労働者数の合計

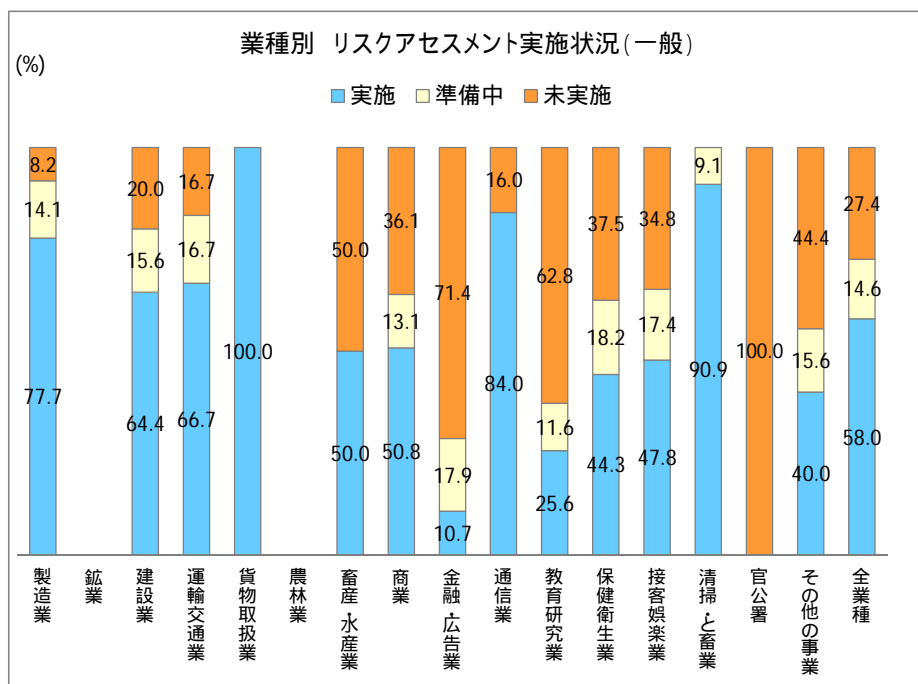
\*2 年千人率は、1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合を示したものの

## 2 リスクアセスメントの実施状況

### (1) 実施状況:一般(労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 事業場数	実施状況		
		実施	準備中	未実施
製造業	341	265	48	28
鉱業	0	0	0	0
建設業	45	29	7	9
運輸交通業	78	52	13	13
貨物取扱業	5	5	0	0
農林業	0	0	0	0
畜産・水産業	2	1	0	1
商業	183	93	24	66
金融・広告業	28	3	5	20
通信業	25	21	0	4
教育研究業	43	11	5	27
保健衛生業	192	85	35	72
接客娯楽業	46	22	8	16
清掃・と畜業	33	30	3	0
官公署	1	0	0	1
その他の事業	135	54	21	60
全業種	1,157	671	169	317
前年全業種	1,170	651	188	331

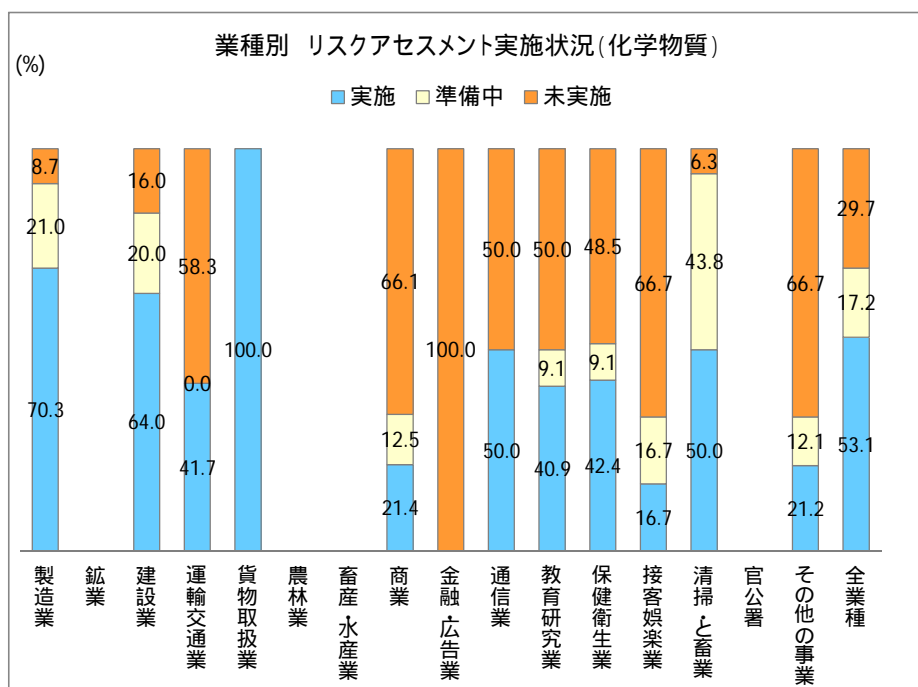
提出1204事業場のうち、47事業場が未記入のため統計外とする



### (2) 実施状況:化学物質(労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 事業場数	実施状況			未使用
		実施	準備中	未実施	
製造業	323	194	58	24	47
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	41	16	5	4	16
運輸交通業	66	5	0	7	54
貨物取扱業	3	1	0	0	2
農林業	0	0	0	0	0
畜産・水産業	1	0	0	0	1
商業	157	12	7	37	101
金融・広告業	26	0	0	8	18
通信業	24	1	0	1	22
教育研究業	40	9	2	11	18
保健衛生業	166	28	6	32	100
接客娯楽業	39	3	3	12	21
清掃・と畜業	30	8	7	1	14
官公署	1	0	0	0	1
その他の事業	126	7	4	22	93
全業種	1,043	284	92	159	508
前年全業種	1,054	236	122	200	496

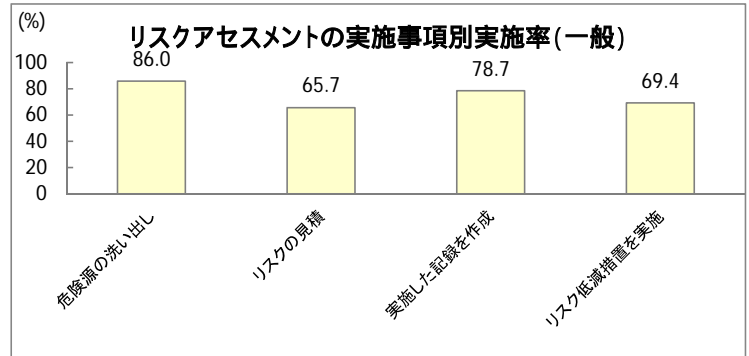
提出1204事業場のうち、161事業場が未記入のため統計外とする



【 リスクアセスメントの進捗状況 】

(1) 導入事業場における実施事項別事業場数(一般:労働者数50人以上)

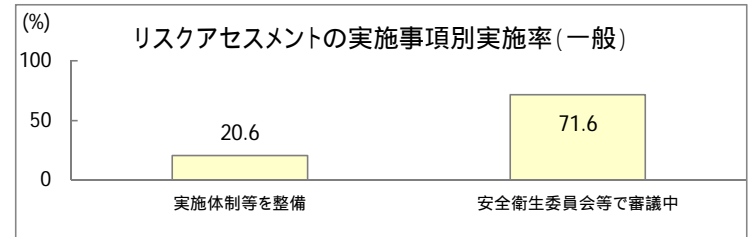
リスクアセスメントの実施事項	導入済事業場数	実施事項別の実施状況			前年実施率
		集計有効事業場数	実施事業場数	実施率	
1 危険源の洗い出し済	671	507	436	86.0%	77.3%
2 リスクの見積済			333	65.7%	59.8%
3 実施した記録を作成			399	78.7%	74.2%
4 リスク低減措置を実施			352	69.4%	64.7%



導入済の671事業場のうち、164事業場が未記入のため統計外とする

(2) 準備事業場における準備段階別事業場数(一般:労働者数50人以上)

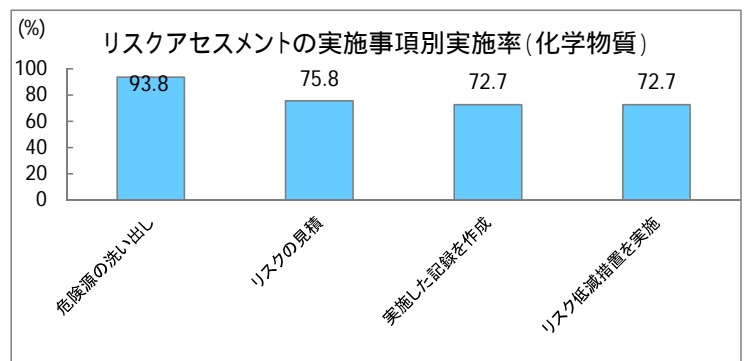
リスクアセスメントの実施事項	準備段階の事業場数	実施事項別の実施状況			前年実施率
		集計有効事業場数	実施事業場数	実施率	
1 実施体制等を整備済	169	102	21	20.6%	17.6%
2 安全衛生委員会等で実施に向けて審議中			73	71.6%	86.3%



準備段階の169事業場のうち、67事業場が未記入のため統計外とする

(3) 導入事業場における実施事項別事業場数(化学物質:労働者数50人以上)

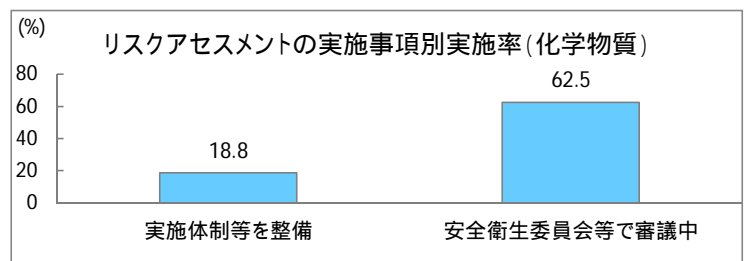
リスクアセスメントの実施事項	化学物質導入済事業場数	実施事項別の実施状況			前年実施率
		集計有効事業場数	実施事業場数	実施率	
1 危険源の洗い出し済	284	194	182	93.8%	77.3%
2 リスクの見積済			147	75.8%	61.3%
3 実施した記録を作成			141	72.7%	57.2%
4 リスク低減措置を実施			141	72.7%	54.1%



導入済の284事業場のうち、90事業場が未記入のため統計外とする

(4) 準備事業場における準備段階別事業場数(化学物質:労働者数50人以上)

リスクアセスメントの実施事項	化学物質準備段階の事業場数	実施事項別の実施状況			前年実施率
		集計有効事業場数	実施事業場数	実施率	
1 実施体制等を整備済	92	80	15	18.8%	25.0%
2 安全衛生委員会等で実施に向けて審議中			50	62.5%	77.5%

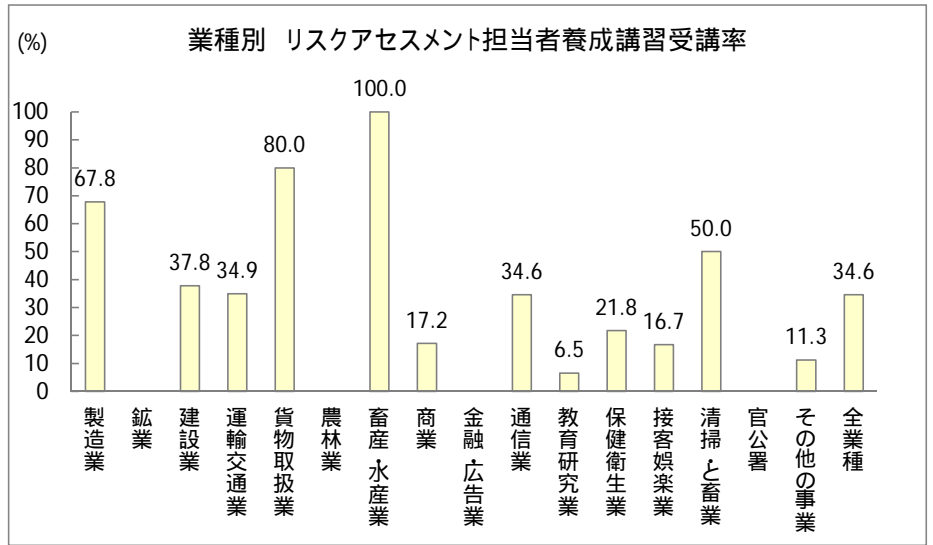


準備段階の92事業場のうち、12事業場が未記入のため統計外とする

【リスクアセスメントに係る担当者の養成状況・安全衛生委員会等での調査審議状況】

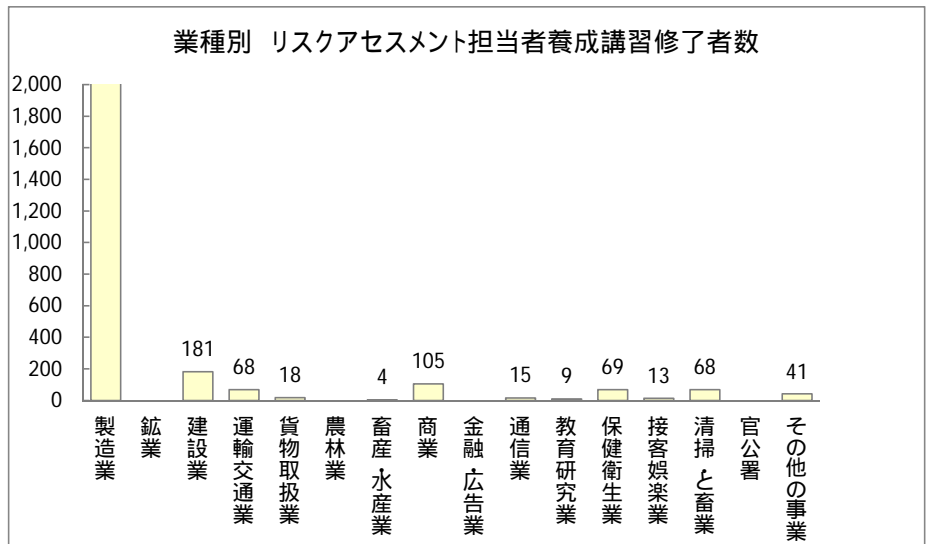
(1) 担当者養成講習の受講事業場数(労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 事業場数	実施 事業場数	受講率	前年の 受講率
製造業	345	234	67.8%	67.1%
鉱業	0	0	-	-
建設業	45	17	37.8%	46.5%
運輸交通業	83	29	34.9%	42.9%
貨物取扱業	5	4	80.0%	66.7%
農林業	0	0	-	-
畜産・水産業	2	2	100.0%	100.0%
商業	192	33	17.2%	14.8%
金融・広告業	33	0	0.0%	3.4%
通信業	26	9	34.6%	25.9%
教育研究業	46	3	6.5%	8.7%
保健衛生業	202	44	21.8%	20.6%
接客娯楽業	48	8	16.7%	13.7%
清掃・と畜業	34	17	50.0%	44.7%
官公署	1	0	0.0%	0.0%
その他の事業	142	16	11.3%	13.3%
全業種	1,204	416	34.6%	35.1%
前年全業種	1,204	423	35.1%	



(2) 担当者養成講習の修了者数(労働者数50人以上)

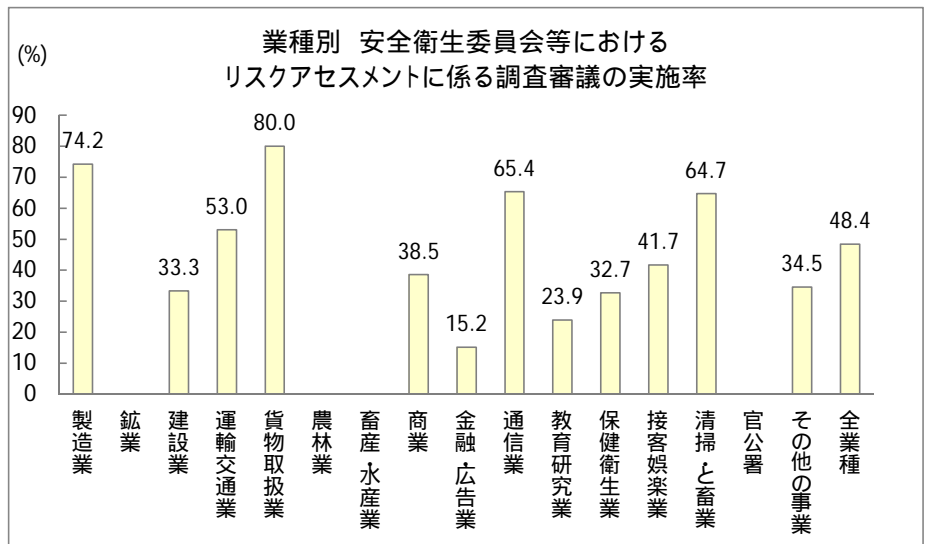
区分 業種	集計有効 労働者数 *1	修了者数	対前年比 (人数)
製造業	64,936	2,429	475
鉱業	0	0	0
建設業	4,601	181	-146
運輸交通業	9,055	68	-13
貨物取扱業	554	18	-6
農林業	0	0	0
畜産・水産業	126	4	0
商業	21,865	105	10
金融・広告業	4,557	0	0
通信業	4,643	15	9
教育研究業	8,345	9	2
保健衛生業	35,059	69	2
接客娯楽業	5,319	13	5
清掃・と畜業	4,751	68	24
官公署	176	0	0
その他の事業	24,067	41	-13
全業種	188,054	3,020	349
前年全業種	185,028	2,671	



\*1 提出のあった自主点検表に記載のあった労働者数の合計

(3) 安全衛生委員会での調査審議を行っている事業場数(50人以上)

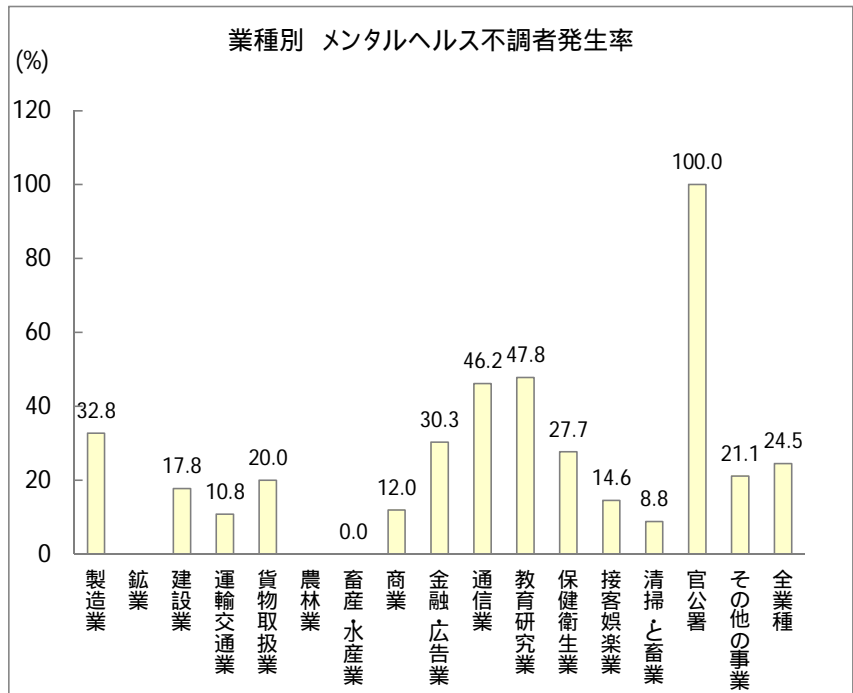
区分 業種	集計有効 事業場数	審議実施 事業場数	実施率	前年の 審議率
製造業	345	256	74.2%	72.1%
鉱業	0	0	-	-
建設業	45	15	33.3%	44.2%
運輸交通業	83	44	53.0%	54.5%
貨物取扱業	5	4	80.0%	50.0%
農林業	0	0	-	-
畜産・水産業	2	0	0.0%	50.0%
商業	192	74	38.5%	29.0%
金融・広告業	33	5	15.2%	17.2%
通信業	26	17	65.4%	59.3%
教育研究業	46	11	23.9%	21.7%
保健衛生業	202	66	32.7%	32.2%
接客娯楽業	48	20	41.7%	33.3%
清掃・と畜業	34	22	64.7%	47.4%
官公署	1	0	0.0%	0.0%
その他の事業	142	49	34.5%	30.1%
全業種	1,204	583	48.4%	45.7%
前年全業種	1,204	550	45.7%	



### 3 メンタルヘルス対策

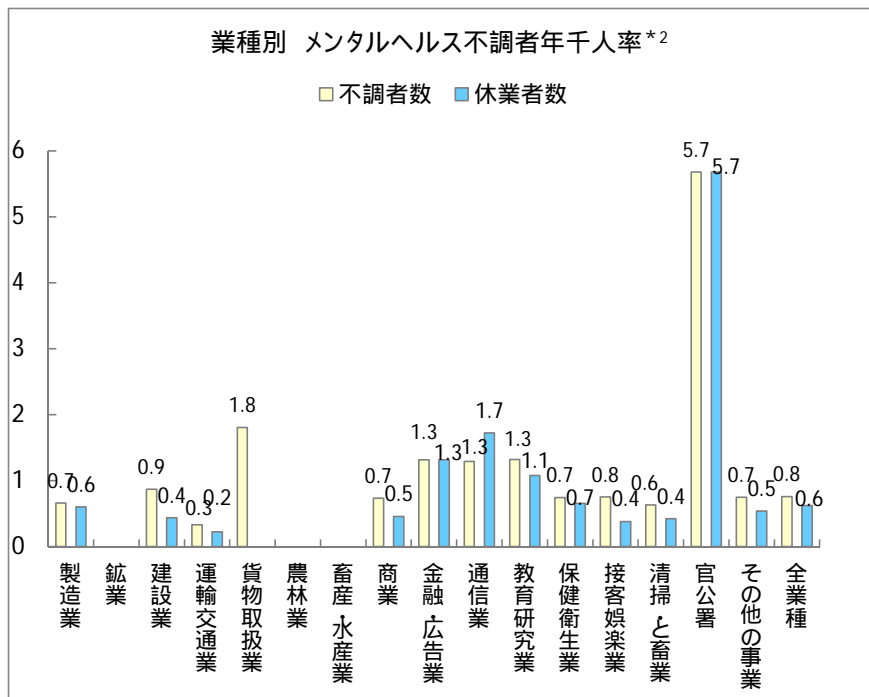
#### (1) メンタルヘルス不調者のいる事業場数(労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 事業場数	不調者の いる 事業場数	発生率
製造業	345	113	32.8%
鉱業	0	0	-
建設業	45	8	17.8%
運輸交通業	83	9	10.8%
貨物取扱業	5	1	20.0%
農林業	0	0	-
畜産・水産業	2	0	0.0%
商業	192	23	12.0%
金融・広告業	33	10	30.3%
通信業	26	12	46.2%
教育研究業	46	22	47.8%
保健衛生業	202	56	27.7%
接客娯楽業	48	7	14.6%
清掃・と畜業	34	3	8.8%
官公署	1	1	100.0%
その他の事業	142	30	21.1%
全業種	1,204	295	24.5%
前年全業種	1,204	289	24.0%



#### (2) メンタルヘルス不調者数(労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 労働者数 *1	不調者数	
		不調者数	うち 休業者数
製造業	64,936	43	39
鉱業	0	0	0
建設業	4,601	4	2
運輸交通業	9,055	3	2
貨物取扱業	554	1	0
農林業	0	0	0
畜産・水産業	126	0	0
商業	21,865	16	10
金融・広告業	4,557	6	6
通信業	4,643	6	8
教育研究業	8,345	11	9
保健衛生業	35,059	26	23
接客娯楽業	5,319	4	2
清掃・と畜業	4,751	3	2
官公署	176	1	1
その他の事業	24,067	18	13
全業種	188,054	142	117
前年全業種	185,028	405	168



\*1 提出のあった自主点検表に記載のあった労働者数の合計

\*2 年千人率は、1年間の労働者1,000人当たり発生したメンタルヘルス不調者数の割合を示したものの

### (3) メンタルヘルス対策の実施事業場数(労働者数50人以上)

次の 〃 の対策別実施事項のうち、一つでも該当すれば、実施事業場として計上する。

推進担当者の選任・周知

相談窓口の設置・周知

石川産業保健総合支援センター等の活用

「心の健康づくり計画」の策定

スタッフへの研修の実施

管理監督者研修の実施

労働者研修の実施

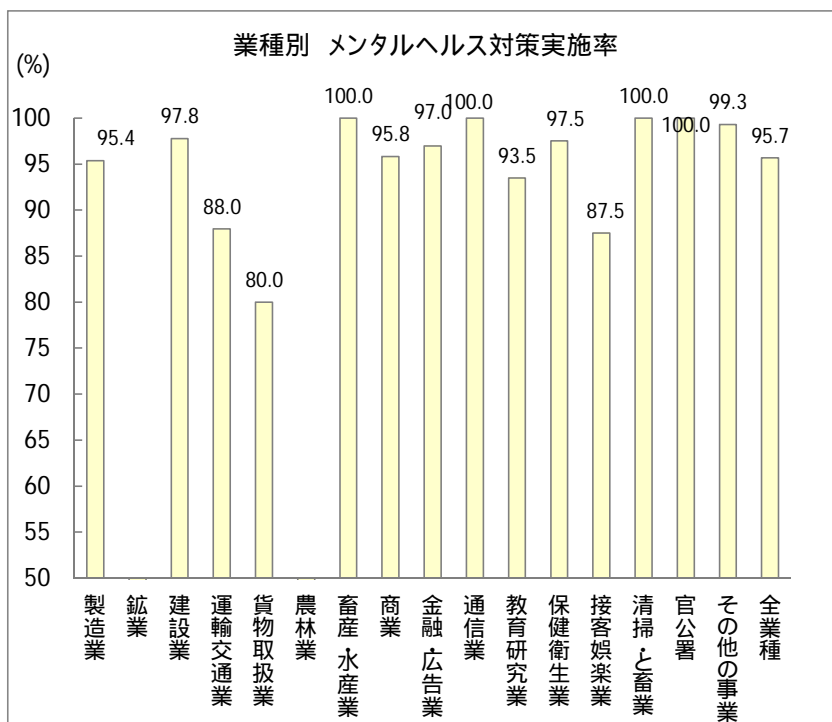
ストレス調査、不調者の把握

衛生委員会等での調査審議

職場復帰支援プログラムの策定

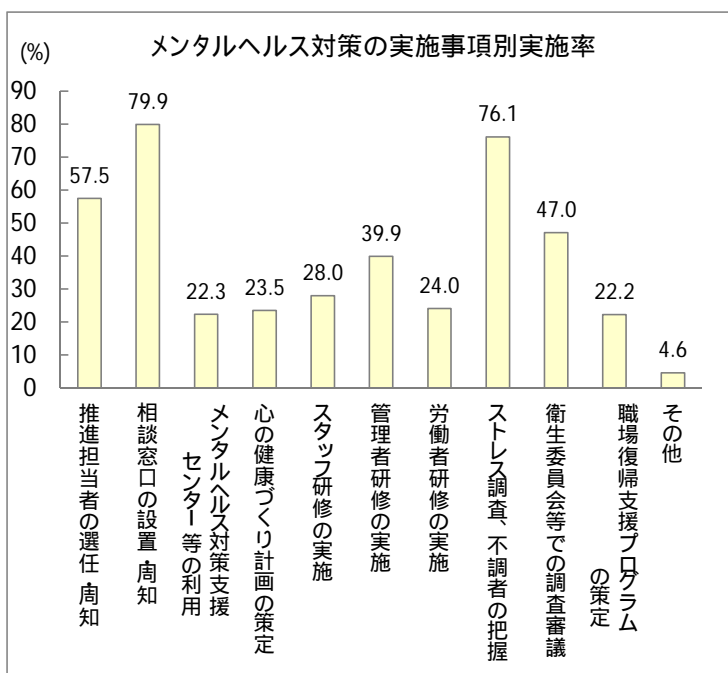
その他

区分 業種	集計有効 事業場数	業種別の実施状況		前年の 実施率
		事業場数	実施率	
製造業	345	329	95.4%	95.0%
鉱業	0	0	-	-
建設業	45	44	97.8%	100.0%
運輸交通業	83	73	88.0%	87.0%
貨物取扱業	5	4	80.0%	100.0%
農林業	0	0	-	-
畜産・水産業	2	2	100.0%	100.0%
商業	192	184	95.8%	94.0%
金融・広告業	33	32	97.0%	96.6%
通信業	26	26	100.0%	96.3%
教育研究業	46	43	93.5%	93.5%
保健衛生業	202	197	97.5%	95.0%
接客娯楽業	48	42	87.5%	74.5%
清掃・と畜業	34	34	100.0%	92.1%
官公署	1	1	100.0%	100.0%
その他の事業	142	141	99.3%	98.6%
全業種	1,204	1,152	95.7%	94.0%
前年全業種	1,204	1,132	94.0%	



### (4) メンタルヘルス対策の実施事項別事業場数(労働者数50人以上)

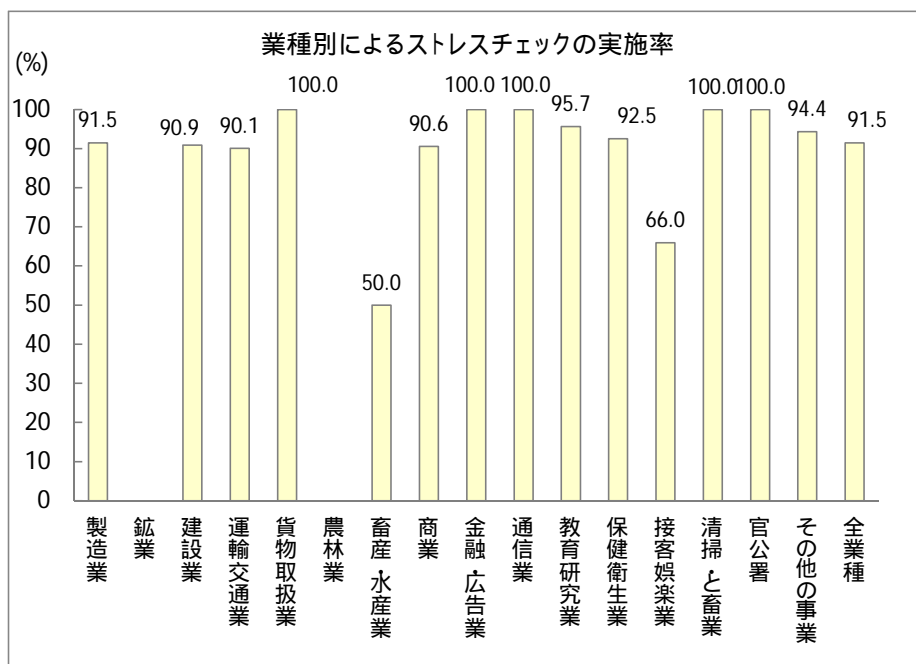
実施事項	区分	集計有効 事業場数	項目別の実施状況		前年の 実施率
			事業場数	実施率	
1 推進担当者の選任・周知		1,152	662	57.5%	56.5%
2 相談窓口の設置・周知			921	79.9%	77.0%
3 メンタルヘルス対策支援センター等の利用			257	22.3%	24.5%
4 心の健康づくり計画の策定			271	23.5%	24.1%
5 スタッフ研修の実施			322	28.0%	28.4%
6 管理者研修の実施			460	39.9%	40.2%
7 労働者研修の実施			277	24.0%	24.6%
8 ストレス調査、不調者の把握			877	76.1%	69.2%
9 衛生委員会等での調査審議			542	47.0%	46.5%
10 職場復帰支援プログラムの策定			256	22.2%	24.0%
11 その他			53	4.6%	4.6%



## 4 ストレスチェック制度の実施状況

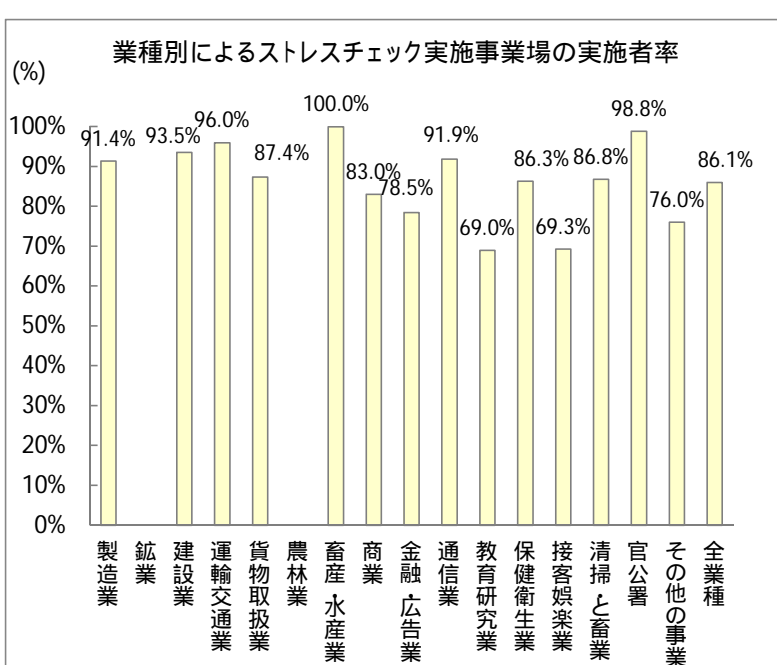
### (1) 業種別のストレスチェック実施状況

区分業種	集計有効事業場数	実施事業場数	実施率
製造業	340	311	91.5%
鉱業	0	0	-
建設業	44	40	90.9%
運輸交通業	81	73	90.1%
貨物取扱業	5	5	100.0%
農林業	0	0	-
畜産・水産業	2	1	50.0%
商業	191	173	90.6%
金融・広告業	32	32	100.0%
通信業	26	26	100.0%
教育研究業	46	44	95.7%
保健衛生業	201	186	92.5%
接客娯楽業	47	31	66.0%
清掃・と畜業	33	33	100.0%
官公署	1	1	100.0%
その他の事業	142	134	94.4%
全業種	1,191	1,090	91.5%



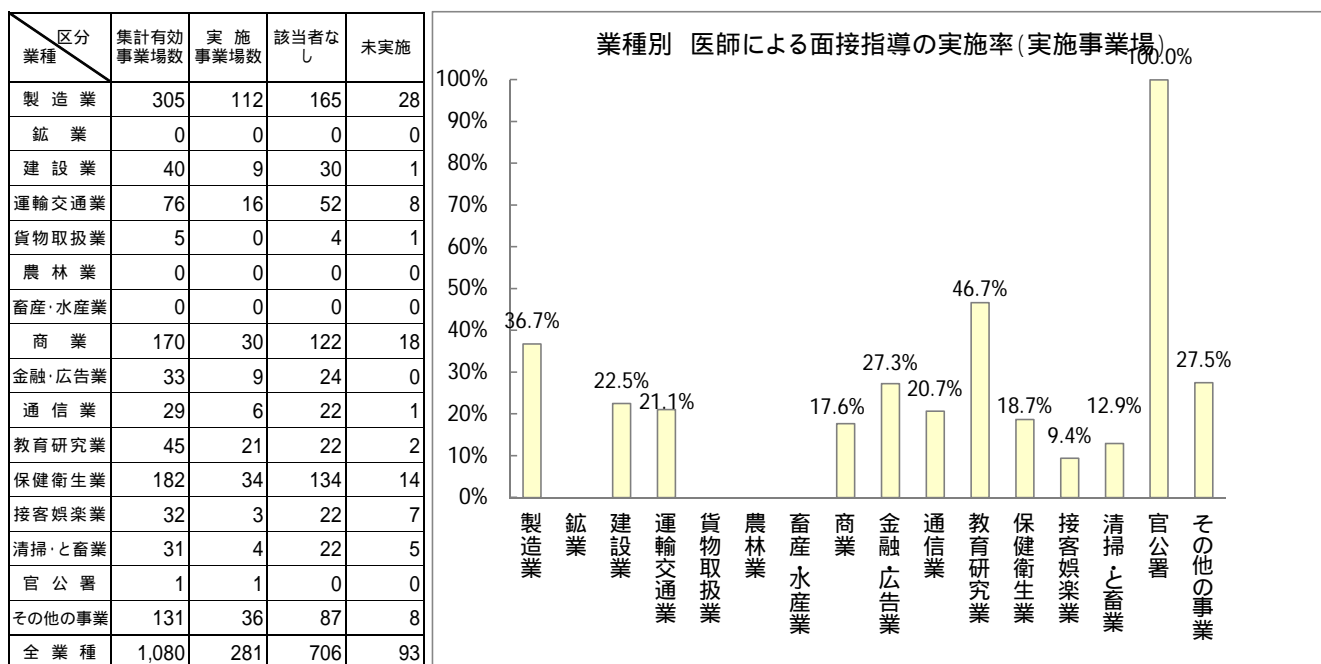
### (2) 業種別のストレスチェック実施事業場の実施者率

区分業種	集計有効事業場数	実施事業場数	対象者数	提出者数	提出率
製造業	277	311	47,564	43,474	91.4%
鉱業	0	0	0	0	-
建設業	39	40	4,225	3,952	93.5%
運輸交通業	63	73	5,715	5,485	96.0%
貨物取扱業	4	5	381	333	87.4%
農林業	0	0	0	0	-
畜産・水産業	1	1	58	58	100.0%
商業	152	173	14,062	11,675	83.0%
金融・広告業	27	32	3,690	2,896	78.5%
通信業	23	26	4,031	3,704	91.9%
教育研究業	43	44	7,366	5,080	69.0%
保健衛生業	173	186	29,362	25,348	86.3%
接客娯楽業	25	31	2,446	1,696	69.3%
清掃・と畜業	25	33	1,959	1,701	86.8%
官公署	1	1	172	170	98.8%
その他の事業	113	134	14,233	10,823	76.0%
全業種	966	1,090	135,264	116,395	86.1%



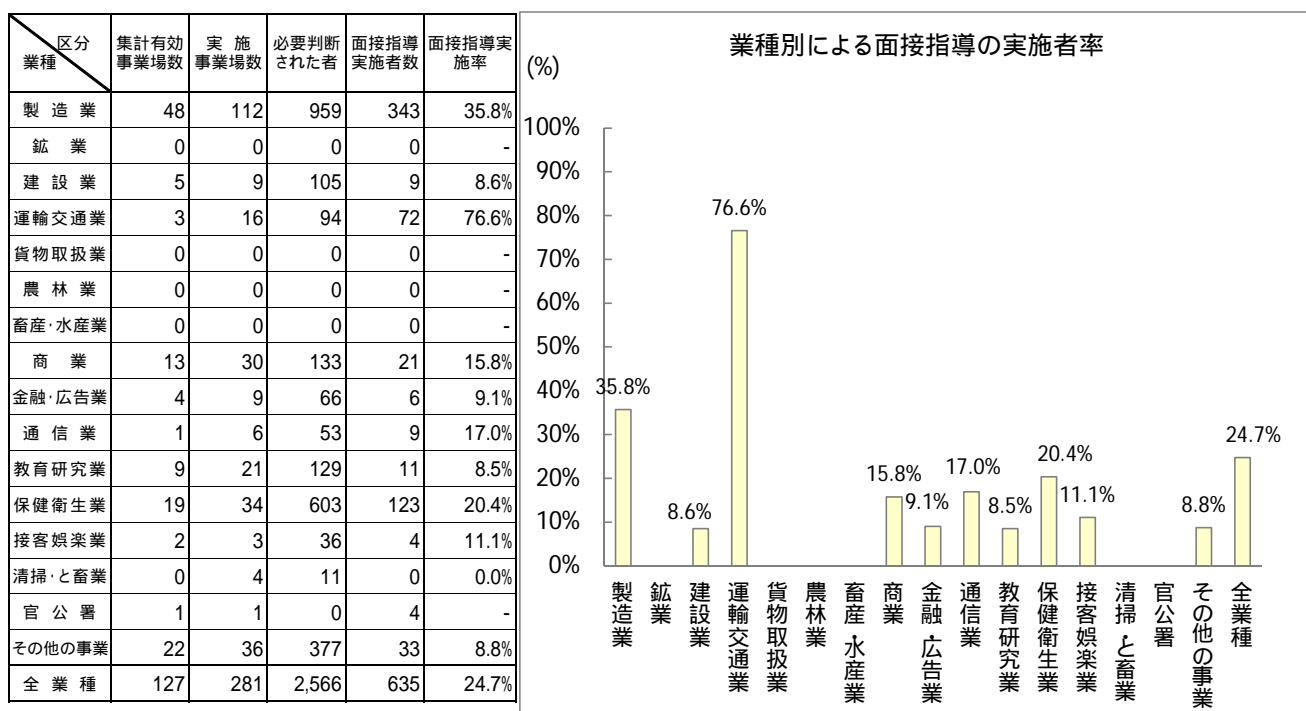


### (3) 医師による面接指導の実施状況



ストレスチェック実施済1090事業場のうち、10事業場が未記入のため統計外とする

### (4) 医師による面接指導が必要と判断された者の面接指導実施状況



\* 面接指導実施率について、必要と判断されなくても面接指導を実施しているケースがあるため100%を超える場合がある

### (5) ストレスチェック実施者別の実施状況

ストレスチェック実施済1090事業場の実施者別の状況

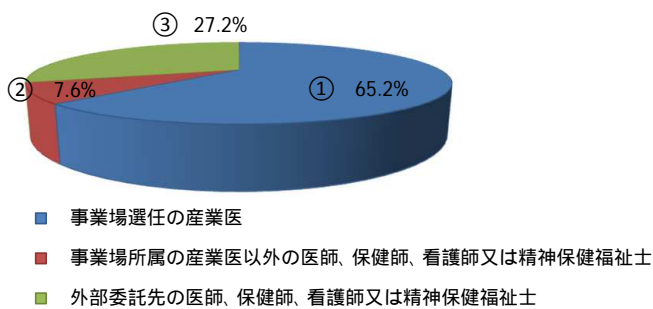
区分業種	集計有効事業場数			
製造業	292	198	13	81
鉱業	0	0	0	0
建設業	38	19	5	14
運輸交通業	65	38	8	19
貨物取扱業	4	2	0	2
農林業	0	0	0	0
畜産・水産業	1	0	0	1
商業	160	82	9	69
金融・広告業	32	16	8	8
通信業	25	21	2	2
教育研究業	45	34	5	6
保健衛生業	177	117	20	40
接客娯楽業	27	14	1	12
清掃・と畜業	25	14	2	9
官公署	1	1	0	0
その他の事業	122	75	5	42
全業種	1,014	631	78	305

### (6) 面接指導実施者別の実施状況

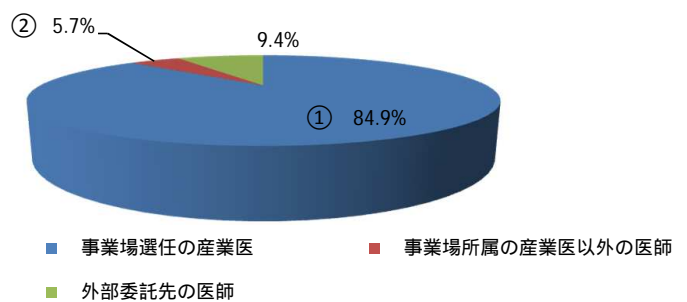
医師による面接指導の実施状況で、実施281事業場の実施者別の状況

区分業種	集計有効事業場数			
製造業	107	95	6	6
鉱業	0	0	0	0
建設業	8	4	0	4
運輸交通業	10	9	0	1
貨物取扱業	0	0	0	0
農林業	0	0	0	0
畜産・水産業	0	0	0	0
商業	30	25	2	3
金融・広告業	8	8	0	0
通信業	3	2	0	1
教育研究業	20	17	1	2
保健衛生業	33	27	3	3
接客娯楽業	2	2	0	0
清掃・と畜業	4	3	0	1
官公署	1	1	0	0
その他の事業	30	30	0	0
全業種	256	223	12	21

業種別による実施者別の実施状況



医師による面接指導で実施者別の実施状況



## 5 受動喫煙対策

受動喫煙防止対策の実施事項別事業場数(労働者数50人以上)

受動喫煙防止対策の実施事項	集計有効事業場数	実施状況		前年の実施率
		実施事業場数	実施率	
1 全面禁煙(敷地内全域)	1,177	168	14.3%	13.2%
2 屋内のみ全面禁煙(屋外のみ喫煙可能)		321	27.3%	25.9%
3 屋内に喫煙室を設置し分煙		550	46.7%	48.6%
4 屋内に開放された喫煙コーナーを設置		130	11.0%	10.6%
5 会議、研修の場所のみを禁煙		4	0.3%	0.5%
6 一定時間の禁煙(禁煙タイム)		40	3.4%	2.8%
7 未実施		12	1.0%	1.1%

受動喫煙防止対策の実施事項別実施率

